

平成16年度君津郡市中央病院組合病院事業会計予算概要

重点施策

厳しい財政状況のスタートとなった新病院であるが、医療費の抑制策が続く中、16年度もさらに厳しい経営状況が推測される。地域の基幹病院としての公共性と経済性を発揮できるよう収支の均衡を保つ独立採算経営に向けて、病院経営の健全性を確保し、経営条件の改善と厳しい効率性の追及を行うとともに患者サービスの向上に努め、地域の皆様に役立つ医療機関としての使命を果たしていくこととする。

1.健全な経営計画の推進

(1)平均在院日数の短縮、地域医療機関との連携強化

国は、介護保険をスタートさせ病院における長期入院患者の解消、急性期医療の充実(入院期間の短縮)を最大の課題とし、急性期病院は、その能からして平均在院日数短縮に向けた施策誘導が打ち出されている。

病院の機能分化が進む中、急性期病院では医療の質を向上させ、在院日数を短縮すると共に紹介率を高めていくことが不可欠となっている。

良質な医療を提供していくには、それぞれの施設が機能分担を図ることが必要であり、医療連携をさらに推進する。

(2)病床利用率の向上

病床管理者を設置し、現在の病床管理室の機能を強化し、病床の合理的、効率的運用に努める。

(3)材料費、経費の削減

薬品費、診療材料費の節減対策事項では、採用薬品、品目数の絞込み、ジュネリック品の導入、使用効率の向上、単価の抑制、差益の向上に目を置き対策を進める。経費については、経営改善を進め、業務内容の見直しや効率的・効果的な運用の検討、光熱水費の使用効率の向上等節減努める。

2.診療待ち時間の解消

開院後は、診察、検査、入院及び手術の待ち時間が長くなってきているため、待ち時間短縮に向け、予約システムの改善や長期入院患者の退院進、麻酔科医等の確保など対策を進めて改善に努める。

3.第三者による病院機能評価の認定

良質で安全な医療を効率的に提供するためには、病院自らの努力が最も重要であり、こうした努力をさらに効果的なものとするために第三者による評価を導入する。また、認定を受けることにより、診療報酬上の緩和ケア病棟や外来化学療法加算の施設基準が取得できる。

4.旧施設転用計画の検討

旧施設の整備計画は、新病院建設事業と併せて計画され平成13年8月に転用計画を全員協議会で説明し、解体の実施設設計費用を予算化し委託してきたところであるが、新病院開院後の財政状況を踏まえ、今後の財政収支見込に及ぼす影響を勘案し、再度、改修計画を検討する。

5.地域がん診療拠点病院として効果的医療技術の均てん

平成14年8月に地域がん診療拠点病院指定されたことに伴い、わが国に多いがん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん等)について地域医療機関と緊密な連携を図り、継続的に質の高い医療推進のため研修会を君津木更津医師会と共催する。

業務の予定量

1. 本院事業

(1) 病床数

一般病床 619床、結核病床 26床、感染症病床 6床、合計 651床

(2) 年間患者数

入院患者数 219,000人(1日平均 600人)、外来患者数 388,800人(1日平均 1,600人)、合計 607,800人

(3) 主要な建設改良事業

医療機械整備事業 42,000千円

2. 分院事業

(1) 病床数

一般病床 36床

(2) 年間患者数

入院患者数 11,680人(1日平均 32人)、外来患者数 64,660人(1日平均 265人)、合計 76,340人

(3) 主要な建設改良事業

医療機械整備事業 10,500千円

3. 看護師養成事業

(1) 学年定員

1年 35人、2年 35人、3年 35人、合計 105人

(2) 学生数

1年 40人、2年 38人、3年 44人、合計 122人

収益的収入及び支出

(単位:千円)

項 目	本院事業	分院事業	合 計	備 考
医 業 収 益	13,063,184	596,101	13,659,285	
入院収益	9,679,800	241,876	9,921,676	
外来収益	2,877,120	329,866	3,206,986	
その他医業収益	506,264	24,359	530,623	室料差額代、人間ドック、文書料等の収入
医 業 費 用	15,652,451	679,176	16,331,627	
給 与 費	7,345,752	400,128	7,745,880	職員給与費
材 料 費	3,373,044	113,836	3,486,880	薬品、診療材料等の費用
経 費	2,161,476	126,885	2,288,361	光熱水費、委託料、賃借料等の費用
減価償却費	1,805,988	34,981	1,840,969	建物、医療機械等の減価償却費
資産減耗費	916,117	600	916,717	旧施設のうち取壊す分の固定資産の除却等
研究研修費	50,074	2,746	52,820	図書費、研修旅費、医師研究費等に要する費用
医 業 損 益	2,589,267	83,075	2,672,342	
医業外収益	2,012,272	104,563	2,116,835	
受取利息配当金	100	10	110	
国県補助金	157,783	2,995	160,778	
負担金交付金	1,754,214	90,000	1,844,214	構成市からの負担金
消費税還付金	1	1	2	
その他医業外収益	100,174	11,557	111,731	レストラン・売店の使用料等の雑収入
組管理費	3,460		3,460	
議 会 費	1,001		1,001	組合議員の報酬等に要する費用
監査委員費	916		916	監査委員の報酬等に要する費用
管 理 費	1,543		1,543	組合の管理者、副管理者の報酬等に要する費用
医業外費用	939,869	21,488	961,357	
支払利息企業債取扱諸費	515,947	12,491	528,438	企業債の支払利息
奨 学 金	33,840		33,840	医療技術者養成のための奨学金
消 費 税	35,000	1,100	36,100	
その他医業外費用	183,320	7,045	190,365	たな卸資産分の消費税等に要する費用
繰延勘定償却	171,762	852	172,614	施設整備に要した費用の消費税で控除できない分の償却

看護師養成事業収益	179,844			
学費収益	21,640		21,640	授業料等の収入
国県補助金	1		1	
負担金交付金	155,786		155,786	構成市からの負担金
その他事業収益	2,416		2,416	入寮者の共益費等の雑収入
病院事業からの繰入金	1		1	
看護師養成事業費用	179,844		179,844	
給与費	125,414		125,414	学校職員給与費
教育費	4,240		4,240	実習用具、教材、参考図書等に要する費用
経費	28,160		28,160	光熱水費、委託料、賃借料等の費用
寄宿舎費	8,165		8,165	学生寄宿舎の管理運営に要する費用
研究研修費	1,287		1,287	学校職員の研修旅費等に要する費用
減価償却費	12,428		12,428	建物、備品等の減価償却費
資産減耗費	150		150	固定資産の除却費
特別利益	100		100	
特別損失	645,517		645,517	
固定資産売却損	1		1	
臨時損失	2		2	
その他特別損失	645,514		645,514	旧施設の取壊し費用等
予備費	5,000		5,000	
総収益	15,255,400	700,664	15,956,064	
総費用	17,426,141	700,664	18,126,805	
純損益	2,170,741	0	2,170,741	

16年度予算には、旧施設取り壊し部分の固定資産除却費(10,867千円)、取り壊し費用(620,000千円)の単年度の特例的な費用が含まれてい
 予定経営指標

医業収支比率(医業収益/医業費用)×100 本院 83.5%、分院 87.8%、合計 83.6%

経常収支比率(事業収益/事業費用)×100 本院 90.8%、分院 100.0%、合計 91.2%

資本的收入及び支出

(単位:千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
資本的收入	10,105	資本の支出	1,097,584
企業債	1	建設改良費	73,000
出資金	1	建設工事費	10,000
他会計負担金	1	設 備 費	63,000
国県補助金	10,000	企業債償還金	1,023,484
寄付金	1	投資及び有価証券取得費	100
長期貸付金返還金	1	予 備 費	1,000
固定資産売却代金	100		
		資本的収支不足額	1,087,479

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,087,479千円は、当年度損益勘定留保資金773,137千円、財政調整積立金314,342千円で補てんするものとする。

資金計画

(単位:千円)

区 分	予 定 額	区 分	予 定 額
受 入 資 金	16,956,286	支 払 資 金	16,202,897
前年度繰越額	1,262,477	前年度未払金	274,100
前年度未収額	1,909,966	医 業 費 用	13,288,841
医 業 収 益	11,476,959	医 業 外 費 用	756,103
医 業 外 収 益	2,116,835	看護師養成事業費用	167,266
看護師養成事業収益	179,844	特 別 損 失	620,003
特 別 利 益	100	建 設 改 良 費	73,000
企 業 債	1	企 業 債 償 還 金	1,023,484
他 会 計 負 担 金	1	投資及び有価証券取得費	100
寄 付 金	1		
出 資 金	1		
長期貸付金返還金	1		
国 県 補 助 金	10,000		
固定資産売却代金	100	差 引 残 高	753,389

予定貸借対照表

貸方(資産の部)	金額	借方(負債、資本の部)	金額
1 固定資産	32,267,746,410	4 固定負債	0
(1)有形固定資産	32,263,897,551	(1)長期借入金	0
イ.土地	3,983,194,969	5 流動負債	368,223,303
ロ.建物	13,730,409,797	(1)一時借入金	0
減価償却累計額	1,401,713,539	(2)未払金	324,218,747
ハ.建物附属設備	15,980,365,584	(3)医業前受金	0
減価償却累計額	4,910,304,830	(4)預り金	44,004,556
ニ.医療機械及び備品	8,086,400,445	6 資本金	30,945,241,989
減価償却累計額	3,626,851,212	(1)自己資本金	3,009,109,733
ホ.車両	48,098,793	(2)借入資本金	27,936,132,256
減価償却累計額	17,401,968	イ.企業債	27,936,132,256
ヘ.構築物	407,948,512	7 剰余金	5,194,255,764
減価償却累計額	16,249,000	(1)資本剰余金	6,469,678,524
ト.建設仮勘定	0	(2)利益剰余金	1,275,422,760
(2)無形固定資産	3,848,859	イ.減債積立金	140,400,000
イ.電話加入権	3,848,859	ロ.建設改良積立金	342,068,152
(3)投資	0	ハ.財政調整積立金	1,640,000,000
イ.投資及び有価証券	0	ニ.当年度未処分利益剰余金	3,397,890,912
ロ.出資金	0	前年度未処分利益剰余金	1,245,082,602
ハ.長期貸付金	0	当年度純利益	2,152,808,310
2 流動資産	3,199,250,799		
(1)現金預金	753,389,239		
(2)未収金	2,331,462,698		
(3)貯蔵品	114,398,862		
(4)前払費用	0		
(5)前払消費税	0		
(6)前払金	0		
(7)貸付金	0		
3 繰延勘定	1,040,723,847		
(1)控除対象外消費税	1,040,723,847		
合計	36,507,721,056	合計	36,507,721,056

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給料額							
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	小計	法定福利費	退職給与金	合計
本年度	15	887	2,818	3,343,110	302,501	2,808,615	6,457,946	831,514	585,044	7,874,504
前年度	15	883	2,818	3,312,061	321,611	2,728,863	6,366,251	823,270	546,490	7,736,011
比較	0	4	0	31,049	19,110	79,752	91,695	8,244	38,554	138,493

(手当の内訳)

区分	扶養	管理職	調整	特別調整	住居	特殊勤務	時間外勤務	夜勤	宿日直	通勤
本年度	50,934	119,985	214,169	76,919	84,897	532,348	67,005	63,036	133,387	81,204
前年度	47,388	112,536	209,470	73,928	73,934	469,557	59,040	57,720	108,460	81,845
比較	3,546	7,449	4,699	2,991	10,963	62,791	7,965	5,316	24,927	641

区分	期末勤勉	児童	合計
本年度	1,382,196	2,535	2,808,615
前年度	1,432,705	2,280	2,728,863
比較	50,509	255	79,752

2 給料及び手当の状況

(1)職員1人あたり給与

区分		行政職(事務)	行政職(労務)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
16年1月現在	平均給料月額(円)	354,290	258,983	490,903	286,351	272,616	医療職(一)・・・医師、歯科医師
	平均給与月額(円)	432,269	299,992	957,630	369,288	367,068	医療職(二)・・・薬剤師、検査技師、栄養士
	平均年齢(歳)	43歳10月	47歳1月	40歳3月	36歳10月	34歳2月	理学療法士、放射線技師
15年1月現在	平均給料月額(円)	371,262	266,638	518,643	305,553	289,527	医療職(三)・・・保健師、助産師、看護師
	平均給与月額(円)	450,174	306,576	997,422	389,461	379,566	准看護師
	平均年齢(歳)	43歳8月	45歳3月	41歳5月	37歳9月	34歳7月	

(2)初任給

(組合の制度)

学歴	行政職(事務)	行政職(労務)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
養成所卒					163,400
高校卒	148,500	143,300		157,900	
短大2卒	160,200			165,400	
短大3卒				176,600	207,500
大学卒	177,400		320,600	189,400	213,400

(一般会計の制度)

学歴	行政職(事務)	行政職(労務)
養成所卒		
高校卒	148,500	143,300
短大2卒	160,200	
短大3卒		
大学卒	177,400	

(3) 級別職員数

区分	行政職(事務)			行政職(労務)			医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
16年1月現在	8級	1	1%	8級			5級	3	3%	6級	1	1%	6級	4	1%
	7級	7	11%	7級			4級	5	5%	5級	5	4%	5級	4	1%
	6級	8	12%	6級			3級	17	16%	4級	6	5%	4級	24	5%
	5級	10	15%	5級			2級	52	49%	3級	30	24%	3級	47	9%
	4級	32	48%	4級	2	3%	1級	29	27%	2級	78	64%	2級	419	84%
	3級	3	5%	3級	6	9%				1級	2	2%	1級		
	2級	5	8%	2級	37	55%									
	1級	0		1級	22	33%									
計	66	100%	計	67	100%	計	106	100%	計	122	100%	計	498	100%	
15年1月現在	8級	3	4%	8級			5級	2	2%	6級	1	1%	6級	4	1%
	7級	8	11%	7級			4級	7	7%	5級	5	5%	5級	4	1%
	6級	8	11%	6級			3級	14	15%	4級	6	6%	4級	22	5%
	5級	10	14%	5級			2級	49	52%	3級	29	27%	3級	45	10%
	4級	35	50%	4級	2	2%	1級	23	24%	2級	64	59%	2級	381	83%
	3級	3	5%	3級	6	8%				1級	2	2%	1級		
	2級	1	1%	2級	36	48%									
	1級	3	4%	1級	31	41%									
計	71	100%	計	75	100%	計	95	100%	計	107	100%	計	456	100%	

(4) 特殊勤務手当

区 分	行政職(労務)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給与総額に対する比率 (%)	0.2	22.2	2.1	10.0
支給対象職員の比率 (16年1月1日現在) (%)	24.4	100.0	88.5	100.0
支給対象職員1人あたり平均支給額 (円)	16,420	210,614	7,659	37,765
代表的な特殊勤務手当の名称	調理作業手当 緊急自動車運転手当 ボイラー等取扱作業手当 放射線取扱作業手当 臨床検査手当	医務手当 病理解剖手当 救急診療手当 巡回診療手当	放射線取扱作業手当 臨床検査手当 調剤手当	看護手当 夜間看護手当 結核作業手当 教務手当

(5) 期末手当 勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月	3月		
本年度	2.1月分	2.3月分	-	4.4月分	有
前年度	2.25月分	2.15月分	-	4.4月分	有
一般の制度	2.1月分	2.3月分	-	4.4月分	有

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続	25年勤続	30年勤続	最高限度	退職時特別昇給
前年度	27.3月分	42.12月分	51.48月分	59.28月分	勤続20年 1号級、勤続25年 2号級
一般の制度	27.3月分	42.12月分	51.48月分	59.28月分	勤続20年 1号級、勤続25年 2号級

⑧)その他手当

区 分	組 合 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外(2人まで)それぞれ 6,000円	配偶者 13,500円 配偶者以外(2人まで)それぞれ 6,000円
調整手当	医師 10% その他 5%	10%
住居手当	支給限度額 27,000円	支給限度額 27,000円
	1.自動車等による通勤手当 通勤距離が片道 2Km ~ 5Km 3,800円 " 5Km ~ 10Km 6,100円 " 10Km ~ 15Km 9,200円 " 15Km ~ 20Km 11,800円 " 20Km ~ 25Km 14,300円 " 25Km ~ 30Km 16,300円 " 30Km ~ 18,800円 2.その他は県と同様	1.自動車等による通勤手当 通勤距離が片道 2Km ~ 5Km 4,700円 " 5Km ~ 10Km 6,100円 " 10Km ~ 15Km 8,000円 " 15Km ~ 20Km 9,500円 " 20Km ~ 25Km 11,100円 " 25Km ~ 30Km 12,600円 " 30Km ~ 35Km 14,200円 " 35Km ~ 40Km 15,700円 " 40Km ~ 17,300円 2.その他は県と同様